

平成 29 年度第 2 回大阪都市魅力戦略推進会議 議事概要

日時：平成 29 年 12 月 27 日(水曜日) 10 時～12 時

場所：大阪府咲洲庁舎 45 階会議室(大)

出席委員：溝畑会長、佐藤副会長、相原委員、栗本委員、近藤委員、橋爪委員

オブザーバー：大阪商工会議所、大阪府市長会・大阪府町村長会、関西経済同友会

〔開会〕

〔今後のスケジュール〕

○資料 3 により事務局から説明

〔戦略に基づく都市魅力関連プロジェクトの進捗状況と都市像ごとの施策の方向性評価〕

○資料 4 により事務局から説明

〔資料 4 に基づく審議等〕

■相原委員

○2019 年ラグビーのワールドカップ、これが一番初めに大きな形のメガスポーツイベントであるため、認知、普及などがうまくいくと、更にオリンピックなどにも弾みがつき、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西にも大きな影響があると思う。もう少しラグビーの普及、PR がうまくいけば、更に弾みのつく施策になっていくと思う。

○オリンピック・パラリンピックムーブメント教育というのは、決してオリンピックを賛歌する教育ではなく、どちらかといえばスポーツマンシップのことを言っている。この効果はいじめや体罰などに対する防止策にもなると考えるので、是非こういったことが進んでいけばいいと思っている。海外から来られる方にも是非こういったスポーツマンシップの教育が更に連動すると、大きな形の、グローバルのソフトコンテンツになっていくのではないかとと思っている。

■栗本委員

○生活文化といった部分、大阪人の顔、大阪ってどんな文化、大阪しかないものは何かというメッセージが少し弱いのかなというような気がした。

○今年度は御堂筋 80 周年や大阪港 150 周年といった取組みが活発化されていて、その点は非常に評価ができる。その中で、外来者、ビジターというところでは、世界の大阪までは中々いかないが、そこへの第一歩が踏み出せたというようなところ。あともうひとつ評価したいと思うところは、特に大阪港や御堂筋といったところで、市民レベルでの理解度の向上を図ることができたという、この底辺の部分から文化度をあげたというよう

なところは取組みとして非常に評価できる。それらの 81 周年目、151 周年目や 10 年後に向けてのそのあとの取組みというのが非常に大事なのではないか。

- 総合的にはそれぞれ取り組まれているが、1つ1つが部分最適であり、統合化されていない。コンテンツではなく、コンテキスト・文脈として、どのように大阪らしくそれぞれの人々にメッセージを届けるか、誰に何を伝えるかというところをうまく繋げて情報化していくというところが必要かなと思う。これはとても難しいことであり、どうしたらいいのかというところでは、やはり歴史的にもう少し振り返って、これまで大阪はどうやってきたのか、大阪の土地性というところでの、大阪の個性というところが大きなヒントになるかと思う。回遊性やストーリー性が次の目指すところではないか。そういったことも踏まえて来年度の取組みに繋げていただきたい。

■近藤委員

- 企業における高度外国人材の積極的受入・活用や留学生の就職支援について、企業との調整に今取り掛かっているとの説明があったが、大学・専門学校にとって就職という出口がきちんと見えていることが魅力となる。就職支援等に関しては、企業だけではなく、それぞれの有力な、熱心な学校や専門学校が多数ある。日本に就職していく中でのゲートウェイとしての大阪の学校の総合的な魅力、例えば日本語学校と大学等を繋いでいくような仕組みづくりといったもの、既にある程度はできているが、その部分を支援していただけるような形になれば、日本に来る留学生の数が増え、その中で大阪を選んでやってくる学生の数が増え、いい結果が出ていくのではないか。
- M I C E のところで、最終目標年が 2020 年になっている、オリンピックの年になっている。2020 年は東京で色々な事がオリンピックイヤーのため、東京でやりきれないことがたくさんあると思う。それをきちんと大阪に受け入れていって、あるいは大阪が受け皿になり、そのまま東京に返さず、大阪で大きな会議等があっても、大阪でやればこういう東京にはないメリットがあるというところをうまく見せていくことによって、大阪がもう少し東京に対抗して、第 2 の軸としてきちんと栄えていくきっかけにもできるのではないか。

■橋爪委員

- K P I の目標値達成が前倒しできる項目が主な指標でもあるが、他の指標も入れると複数ある。2018 年が中間点なので、来年度に見直すことも含めて考えるべき。
- 関連する法案や改正されたものなどへの対応が必要。1つの例として民泊新法が来年施行されるが、大阪では先行して条例を制定しているが、民泊新法への対応はどうかを考えるべき。もう1つの例として、文化芸術振興基本法が改正され、枠組みが変わった。大阪の文化振興は先取りしていたが、観光まちづくり、福祉、とりわけ食文化が文化芸術の枠組みに入ったことを意識すべき。既存の他の施策の範囲で食の振興施策が文

化振興施策に関連することになる。この点を意識するかどうかは自治体ごとに条例を定めて決めるものだが、関連する法律との整合性を図るべき。

- 私はストーリー性をもたせた大阪魅力の再編集・発信、これは非常に大事だと思っており、大阪府下の大阪市以外の各自治体に対する支援策として、こういうのはもっと様々に展開されるべきであろうと考えている。今後、周知徹底いただき、もっと色々なところが手を挙げていただけるようなスキームになればと思う。都市魅力創造戦略という限り、単年度で切れていくような施策もあれば、2年3年かけてやるべきこともあると思われるので、できれば年度をまたいで実施できる事業等にしないと難しい部分もあるかと思う。このストーリー性をもたせた大阪魅力の再編集・発信のところは、大阪ミュージアムの発展形として力をいれていただきたいと思っているので、大阪府下全域で展開をしていただきたいと思う。

■佐藤副会長

- K P I の数値はほとんどのものが達成できたということで、それは大変良いことであるが、それが努力、施策によって達成できたものなのか、施策がなくとも達成できたものもあるのではないかと思う。そういった意味では評価をきっちりしていかないと、爆買いが減ったといいながら、自然増でどんどんインバウンドが来ている、変化しつつ増えている。どこの地域でもそういう傾向はあるため、そこを読まないで施策の意味がなくなるということもあると思う。
- 世界的な創造都市に、国際エンターテイメント都市へ加速するということで、人数などが増えるというだけではなく、社会からそう思われるということがすごく大事なことだと思う。たくさんの施策があるが、その中でキラークンテンツというか、光って外からも見えるようなものになるのはどれかというところを見極めていき、中々難しいかもしれないが、そこに集中的に、やはり新しいものを作り出していく必要があると思う。

■溝畑会長

- 私が今、感じていることとしては、やはり量から質への転換を考えなくてはならないと思っている。量というのは自然増も含めてのもの。やはりどれだけ消費をされて、どれだけ満足してといったところをしっかりと把握しておく必要がある。
- 各地区に行くと、磨けば光るなどか、これはうまくいったらストーリー性を持たせると当たるなという、その辺りのチェックをしておいたほうがいいのではないか。
- 現実問題として、文化・スポーツの環境は今どういう現状なのかというところが気になっている。ちなみに私がいた大分県は、文化は非常に力を入れており、子どものころからピアノなど一流のものを観る機会を、教育委員会あげて制度を作ってやっていたので、大分の子どもはすごくピアニストに憧れて、子どものころから一生懸命練習する。そういうところをもう少し分かり易くしたほうが良いのではないか。スポーツも私が聞く限

りでは、キャッチボールもろくにできない、相撲をやったらすぐに捻挫をする、木登りもできない。これは大阪だけでなく、全国的にも言えることであるが、スポーツができる環境としては極めて悲惨な状況にあると思っている。世界に誇れるスポーツと言いながら、子ども達が、親を含めてスポーツを行う環境として本当にどうなのか、文化・スポーツの普及啓発が本当にどうなっているのかという調査、分析はされたほうがよいと思う。私が思うに、直感的にはほとんどできてないのではないのでは、というのが実感。

- 危機感を持っていることとして、サービス産業の人材は枯渇している。インバウンドも増え、これから I R や万博などがある中で、人材が足りない。特に大阪の場合は深刻な状態で外国人労働者が特に不足している。これは国に対して規制緩和をキッチリお願いするなりしないと、サービスを供給していくことができないという深刻な状態になるのではないか。大阪こそ先進的にこの 9、10 の目指すべき都市像については取り組まないといけないと思っており、数字を見て達成したというだけでなく、我々が目指すべきところはもっと高いところなので、そこに孕む課題、懸念といったものを、現場の意見をもう少しヒアリングをされたほうが良い。

■関西経済同友会（オブザーバー）

- 相原委員の発言にもあったラグビーについては、同友会では来年 1 月 8 日の高校ラグビー決勝戦を観に行くイベントを企画している。また、10 月にはラグビートップリーグを観戦したり、しまなみ、シカゴマラソンへの視察など、同友会の会員自らが観に行ったり実際に Do する活動をしている。
- 来年 2 月に同友会は関経連と共催で関西財界セミナーを行う。今回で 56 回目を迎えるが、スポーツのことを議論したり、文化を初めて正面から議論する分科会等を設けている。

■大阪商工会議所（オブザーバー）

- 各指標が順調に推移していることはよいことである。溝畑会長のご発言の通り、今後は量から質への転換を目指していくことが重要だと思う。本会議所の事業と同じ方向性のプロジェクトが多いので、協同して取り組むことで相乗効果を上げることができればよい。

■大阪府市長会・町村長会（オブザーバー）

- 歴史的に長いものをもった都市、市町村が多いので、そこにある隠れた歴史観光資源に磨きをかけることによって、これからラグビーワールドカップ、東京オリパラ、そのあとのワールドマスターズゲームズなど、海外から来られた方などが、少しでもこの大阪府下の市町村に滞在していただいて、観光資源を見ていただくといった場面を増やしていければと思っている。
- モノ消費からコト消費に変わっていくということですので、大阪市で受けきれないよう

な体験をしたいと思っている方には、ぜひ周辺の市町村の隠れた観光資源などを体験していただく流れ、道筋を作っていただけることができればいいなと感じたところ。

■橋爪委員

○国際交流に関して、2020年にドバイで万博があることを意識していただきたい。私は経済産業省の日本出展の基本構想委員であり、大阪ゆかりの唯一のメンバーとして今作り込んでいるところ。ドバイと大阪府は友好交流都市であり、これまでは期間ごとに更新していたが、恒久化へシフトされたこともあることから、2020年に日本がドバイ万博に出展することになったときには大阪がドバイとの関係のうえで、協力できるようなことを、私個人的には期待をしているし、そういった意識を持って進めていただければと思う。ちょうど2020年がこの計画の最後の年次であり、また、2025年万博の誘致が成功していれば、5年前となるプロモーションの機会ですので、ぜひ国際交流においても2020年、2025年を意識しながら進めていっていただければと思う。

■近藤委員

○私の見ている限りでは、高度人材にあたる働き盛りの方々に日本に来てもらおうと思えば、やはりその子ども達、子弟が安心して日本の小学校・中学校で学べる環境があるということは大事であると思う。私個人としては大阪府、大阪市は非常にそのところは頑張っていると思っているのだが、それがきちんと高度人材、日本に来て働いてもいいと思えるような高度人材にアピールやブランディングができていない。その辺りをぜひともやっていただくとともに、色々な形で外からも人を入れていかなければやっていけないという部分もある中で、生産性の高い人に来てもらおうと思った場合には、その子弟についても日本で十分に面倒が見れる、中でも大阪が一番というようなブランディングをしていくことは、ひとつのアドバンテージになるのではないかなと思っている。

■栗本委員

○民間企業の一員として申しあげる。景気が少し回復していると言われているが、非常に厳しい経済環境の中で自分たちの企業がどう生き残るのが中心となり、企業が地域の都市魅力を高め地域の文化を担うという機能が削られてきている。大阪府市が民間と一緒に取り組み都市魅力を支えていくことにより、大阪の経済力アップにつながると思う。

■佐藤副会長

○企業とWIN-WINの関係をどう作っていくかということは、常に大事なことだと思う。これからの創造都市の凄く大事なところ、みんなの役割があり、自分達がそれに参加したという気になれば、みんなが動き、どんどん良い方向になるという、この仕掛け

の部分が色々なところに必要なのではないか。行政は場所もあるし、お金もあるし、人もいるが、それだけではやはり面白いものにはならない。そういった仕組みをぜひ色々なところで仕込んでいただきたいと思っている。

■相原委員

- 大阪城公園PMO事業というのは、大阪の中でやっていて、これは非常に民間を活用した例として、都道府県としても、日本でも新しい例だと思っている。今度はIR実施法が制定され、リゾートができ、ここにツーリズム、MICEなどが入ってきて、文化・スポーツがエンタメ産業になったときに莫大な投資効果というものもでてくるのではないかな。

■橋爪委員

- 検討いただきたいことの1つとして、2020年を、どのような年次として位置づけるのか。ロンドンではオリンピックの時に、まだ英国に投資をしていない世界的な企業の経営陣を集めて、投資に関する大きな会議を行った。その会議の後に、オリンピックの競技を見るプログラムをセットしていた。スポーツイベントだけの話ではなく、2020年の東京オリパラの際に、大阪において何らかの大きな投資等のコンベンションを行うとか、新しいMICE事業を行うといったことが検討されてよい。当時のロンドン市の政策は、オリパラを単なるスポーツイベントとするのではなく、国際交流と観光プロモーションを融合させる大きな機会と位置づけていた。2020年のオリンピック開催を好機として意識しながら、話題となる事業を、官民連携でぜひ検討いただければと思う。

■溝畑会長

- 皆さんと一緒に考えなければならないテーマとして、2015年の時から明らかに世の中の動きが大きく変わってきている。いよいよIRが迫ってきた、万博誘致も出て参りました、MICEもG20の話が出てきた、あれからわずか1年、2年の間に激動している。改めて中長期的なスタンスに立って大阪の立ち位置をどう考えていくかといったことをしっかりと検証していく必要があるのではないかな。
- その際に、文化、スポーツ、人材は時間をかけて、しっかりとベースを作らなければならない作業であるので、都市魅力というときに、普及、啓発、教育であるといったことを長い目で、しっかりと人材のストックをつくっていかなければならないのではないかなと思う。特に気になっているのは、全国的にみても大阪には若手で優秀な人材が生まれてはいるが、ほとんどが出て行ってしまっているのではないかな。人材が育成、定着できるような仕組みがしっかりできているのか。大阪出身で頑張っている方は、世界や各地にはたくさんいるが、この地でやはり頑張れるような基盤整備をしていく必要があると感じている。

〔挨拶・閉会〕